

公正取引委員会の最近の活動状況

令和6年4月

公正取引委員会事務総局

<https://www.jftc.go.jp/>

1 公正取引委員会の概要等

公正取引委員会の概要	1
競争政策のポイント	2
競争政策の車の両輪	3

2 厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用

独占禁止法の概要	4
独占禁止法違反被疑事件の処理状況	7
課徴金減免申請の状況	13
刑事告発	14
入札談合等関与行為防止法関係	15
企業結合審査の概要	16
企業結合審査の事例	21

3 中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化

優越的地位の濫用への対処	23
インボイス制度への対応	25
下請法の概要	26
下請法の運用状況	27
下請取引の適正化及び企業間取引の公正化への取組	31
「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に関する取組	32
労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針	33
独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に係るコスト上昇分の価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査の結果	36
法遵守状況の自主点検フォローアップ結果	39
適切な価格転嫁の実現に向けた取組	42
不当廉売への対処	43

4 競争環境の整備

様々な分野に関する実態調査等	44
公正取引委員会におけるデジタル分野の主な取組	45
コネクテッドTV及び動画配信サービス等に関する実態調査報告書	46
ニュースコンテンツ配信分野に関する実態調査報告書	48
モバイルOS等に関する実態調査報告書	50
電力分野に関する実態調査報告書～卸分野について～	52
使用済みペットボトルのリサイクルに関する実態調査報告書	54
高速道路における電気自動車（EV）充電サービスに関する実態調査報告書	56
ガイドラインの整備及び事業者等からの事前相談	59
グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方	60
実効的な独占禁止法コンプライアンスプログラムの整備・運用のためのガイドーカルテル・談合への対応を中心として	62

5 競争政策の運営基盤の強化

公正取引委員会の体制の強化	64
経済分析の活用	65
競争政策研究センターの概要	66
国際協力の推進	67
広報	73

6 景品表示法に関する取組

7 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（フリーランス・事業者間取引適正化等法）

○ 相談・届出・申告の窓口

78



自由な経済社会において、市場の機能を十分に発揮させていくためには、常に公正かつ自由な競争のルールが守られるよう、これを監視していく必要がある。

このために、独占禁止法を運用する行政機関として公正取引委員会（委員長と4人の委員から成る合議制の機関）が設置されている。

公正取引委員会は、内閣総理大臣の所轄に属し、行政組織法制上、内閣府の外局として設置されているが、行政委員会としてほかから指揮監督を受けることなく、独立して職権を行使することに特色がある。

公正取引委員会の下には、委員会の事務を処理するために事務総局が置かれており、令和6年度の事務総局職員の定員数は、927人となっている。



